

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第83期) 至 平成21年3月31日

蛇の目ミシン工業株式会社

(E01595)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年6月26日
【事業年度】 第83期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】 蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】 JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】 03(3277)2071

（注）平成21年7月1日付で本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都八王子市狭間町1463番地
電話番号 042(661)3071

【事務連絡者氏名】 経理部長 徳永 稔
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】 03(3277)2071
【事務連絡者氏名】 経理部長 徳永 稔
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	48,438	49,376	48,729	47,421	40,487
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,538	2,575	1,871	324	△171
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	△4,512	2,384	461	△1,207	△5,083
純資産額 (百万円)	11,547	19,731	22,373	19,281	12,740
総資産額 (百万円)	60,177	60,106	59,553	58,299	50,997
1株当たり純資産額 (円)	75.75	104.68	111.05	96.79	63.10
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) (円)	△29.60	14.15	2.37	△6.23	△26.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	13.86	2.36	—	—
自己資本比率 (%)	19.2	32.8	36.4	32.1	23.9
自己資本利益率 (%)	—	15.3	2.2	—	—
株価収益率 (倍)	—	20.4	71.7	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,635	3,509	1,617	1,445	543
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,137	3,368	△2,110	△1,958	△2,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,721	△4,050	△2,417	1,708	2,208
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,179	5,947	3,067	4,361	4,866
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	3,599 [—]	3,390 [—]	3,636 [419]	3,629 [628]	3,282 [663]

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	38,368	38,204	37,366	35,084	30,809
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,322	2,285	2,057	1,062	△95
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	△3,915	2,477	973	△289	△4,694
資本金 (百万円)	7,623	10,622	11,372	11,372	11,372
発行済株式総数 (株)	152,460,000	188,535,909	195,214,448	195,214,448	195,214,448
純資産額 (百万円)	7,871	15,702	17,664	16,447	11,772
総資産額 (百万円)	51,826	52,595	51,446	51,449	45,893
1株当たり純資産額 (円)	51.64	83.30	90.51	85.08	60.90
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.00	—	—
(内) 1株当たり中間配当額 (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) (円)	△25.69	14.70	5.00	△1.50	△24.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	14.40	4.99	—	—
自己資本比率 (%)	15.2	29.9	34.3	32.0	25.7
自己資本利益率 (%)	—	21.0	5.8	—	—
株価収益率 (倍)	—	19.6	34.0	—	—
配当性向 (%)	—	—	40.0	—	—
従業員数 (名)	628	629	721	695	693
[外、平均臨時雇用者数]	[187]	[191]	[223]	[468]	[514]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期及び第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、また、第79期及び第82期、第83期については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第79期及び第82期、第83期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第81期より「従業員数」については営業社員を含んでおり、「平均臨時雇用者数」についてはソーイングアドバイザーを含んでおります。

5 第81期連結会計年度より臨時雇用者数が相当数以上に達し重要性が増した為、その平均人員を[]内に外数で記載しております。

2 【沿革】

大正10年10月	「パイン裁縫機械製作所」を創設。
昭和10年11月	商号を「帝国ミシン株式会社」に変更。
昭和24年1月	商号を「蛇の目ミシン株式会社」に変更。
昭和25年6月	「蛇の目ミシン株式会社」を継承、東京都中央区に「蛇の目産業株式会社」（資本金500万円）を設立。
昭和29年4月	商号を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更。
昭和35年9月	米国「フリーソーイングマシン株式会社」のミシン部門の営業並びに同子会社「ニューホームミシン株式会社（現ジャノメアメリカ株式会社）」の全株式を買収。
昭和37年9月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年11月	当社株式は東京市場において第1部に上場指定された。
昭和39年11月	東京都八王子市に「蛇の目ミシン技術研究所」を設置。
昭和40年9月	東京都中央区京橋三丁目2番地に本店を移転。
昭和43年10月	英国に「ヨーロッパ・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメUK株式会社）」を設立。
昭和44年4月	台湾に「台湾・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメ台湾株式会社）」を設立。
昭和44年12月	オーストラリアに「オーストラリア・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメオーストラリア株式会社）」を設立。
昭和45年10月	「株式会社蛇の目電算センター（現株式会社ジャノメクレディア）」を設立。
昭和52年11月	カナダに「カナダ・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメカナダ株式会社）」を設立。
昭和53年3月	ニュージーランドに「ニュージーランド・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメニュージーランド株式会社）」を設立。
昭和63年9月	タイに「タイ・ジャノメ株式会社（現ジャノメタイランド株式会社）」を設立。
昭和63年9月	米国に「ジェーマック株式会社」を設立。
平成5年8月	高尾新工場（現東京工場）竣工。
平成10年2月	サービス部門を分離独立させ、「株式会社ジャノメサービス」を発足。
平成10年2月	小金井工場を高尾工場へ集約し、高尾工場の名称を東京工場に変更。
平成10年4月	チリに「ジャノメ・ラテンアメリカ有限会社」を設立。
平成11年6月	オランダに「ジャノメ・ヨーロッパ有限会社（現ジャノメヨーロッパ株式会社）」を設立。
平成14年4月	山梨工場及び産業機器事業部国内営業第二グループの営業を会社分割により分社化し、「ジャノメダイカスト株式会社」を設立。
平成14年6月	タイに「ジャノメダイカストタイランド株式会社」を設立。
平成18年8月	「エルナインターナショナル株式会社」の全株式を買収。 「株式会社サン・プランニング」を設立。
平成19年8月	米国に「ジャノメインダストリアルエクイプメントアメリカ株式会社」を設立。
平成20年4月	ドイツに「ジャノメインダストリアルエクイプメントヨーロッパ有限会社」を設立。

3 【事業の内容】

当社及び子会社の営む主な事業は、「ミシン関連事業」を中心に、「産業機器事業」、「24時間風呂・整水器事業」及び「情報処理他サービス事業」であります。

ミシン関連事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾（株）、ジャノメタイランド（株）が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ（株）、ジェーマック（株）、ジャノメUK（株）、ジャノメオーストラリア（株）他海外子会社が販売を行っております。

産業機器事業

当社が「卓上ロボット」、「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト（株）及びジャノメダイカストタイランド（株）、ハウセイ工業（株）がダイカスト鑄造品等の製造・販売を行っております。

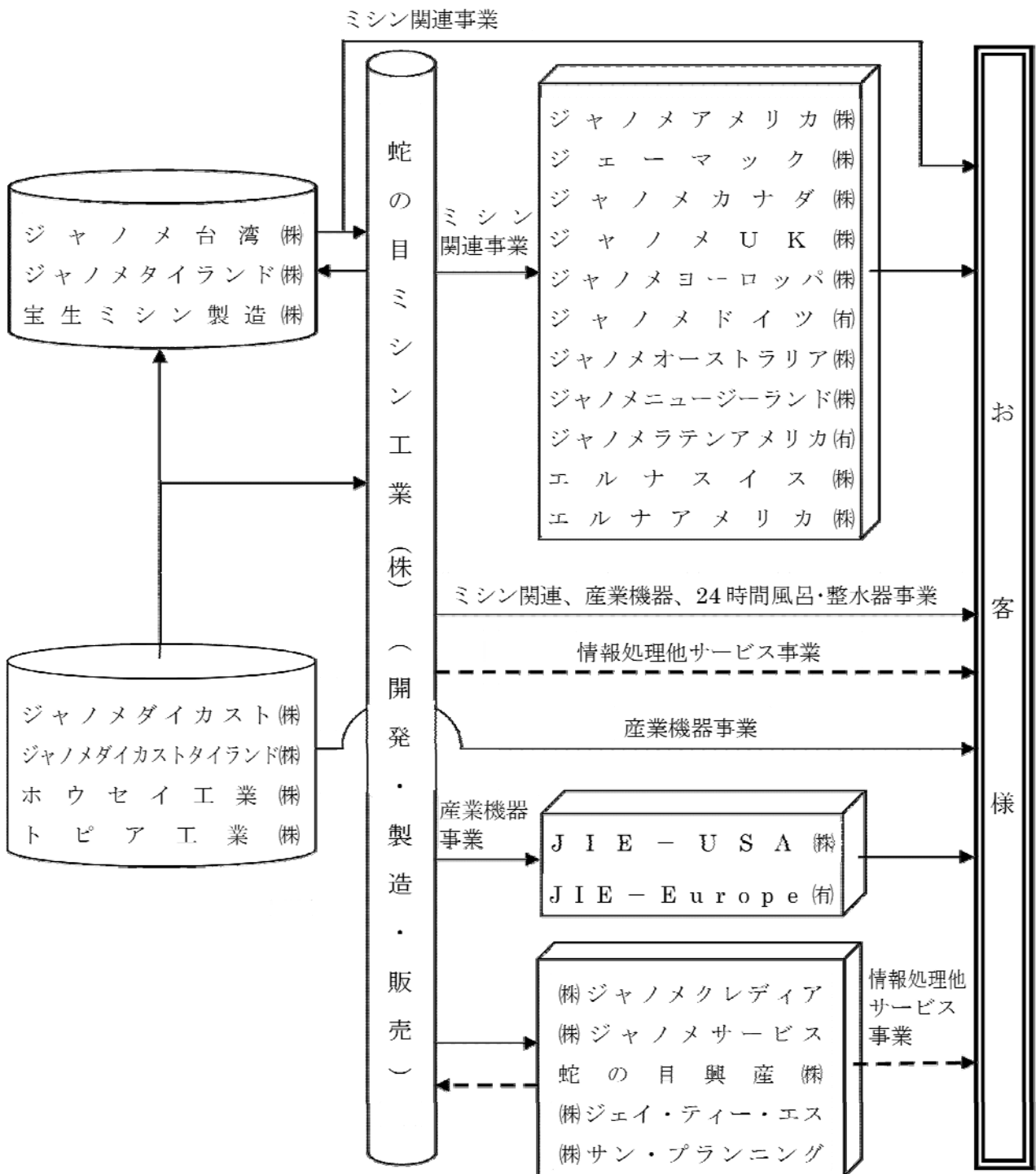
24時間風呂・整水器事業

家庭用・業務用24時間風呂ならびに整水器を当社及びトピア工業（株）が開発・製造し、当社が販売を行っております。

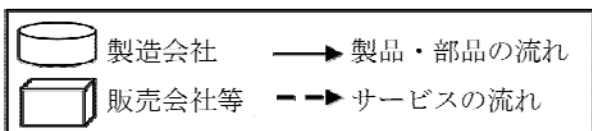
情報処理他サービス事業

（株）ジャノメクレディア他1社がITソフトウェア・情報処理サービス、（株）ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行っております。また、当社が不動産賃貸、蛇の目興産（株）がレストランの運営を行っております。

〔事業系統図〕



(注) JIE-USA(株)：ジャノメ インダストリアル エクイプメント アメリカ(株)の略称です。
 JIE-Europe(有)：ジャノメ インダストリアル エクイプメント ヨーロッパ(有)の略称です。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャノメ台湾(株)	中華民国台湾省台中県	NT\$ 300,000,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を製造している。 役員の兼任あり。
ジャノメタイランド(株)	Sriracha Thailand	BAHT 88,000,000	ミシン関連事業	65 (6)	当社の製品を製造している。
ジャノメアメリカ(株)	Mahwah New Jersey U. S. A.	US\$ 3,000,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ジェーマック(株)	Mahwah New Jersey U. S. A.	US\$ 300,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ジャノメカナダ(株)	Mississauga Ontario Canada	CAN\$ 300,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ジャノメUK(株)	Stockport Cheshire England	£ 1,500,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。 資金の貸付あり。
ジャノメヨーロッパ(株)	Hoofddorp Netherlands	EUR 1,000,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。
エルナスイス(株)	Geneve Switzerland	CHF 1,450,000	ミシン関連事業	100 (100)	当社の製品を販売している。
ジャノメ オーストラリア(株)	Cheltenham Victoria Australia	A\$ 1,000,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメダイカスト(株)	山梨県都留市	百万円 300	産業機器事業	100	当社の製品を製造している。当社より土地・建物を賃借している。 資金の貸付あり。
(株)ジャノメクレディア	東京都中央区	百万円 150	情報処理他サービス事業	97	当社の事務処理を一部受託している。 役員の兼任あり。
(株)ジャノメサービス	東京都八王子市	百万円 30	情報処理他サービス事業	100	当社の製品のメンテナンスをしている。当社より建物を賃借している。
その他13社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)の当社に対する売上高は、当社の仕入高の総額の10%以上であります。以上の2社は特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5 ジェーマック(株)は平成21年4月1日付でジャノメアメリカ(株)と統合いたしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
マシン関連事業	2,443 [471]
産業機器事業	398 [26]
24時間風呂・整水器事業	109 [92]
情報処理他サービス事業	332 [74]
合計	3,282 [663]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、前連結会計年度より従業員数に営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
693[514]	44.1	20.2	5,581,036

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーなどを含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

なお、営業社員（207名）については給与に歩合部分があり、毎月給与が変動する為、含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におきましては、サブプライムローン問題の発生に起因する世界的な金融不安が拡大する中、世界経済の景気後退や株安、急激な為替変動が企業業績に厳しい影響を与えております。

また、消費者購買意欲の急速な減退ならびに企業の設備投資抑制による生産の大幅な減少等が見られ、雇用環境が急速に悪化するなど、深刻な景気後退が続いております。

こうした中、当社グループの家庭用ミシン販売は上半期までは順調に推移しておりましたが、下半期に入り、消費者購買意欲の急速な減退の影響を受け、特に中・高級ミシンの販売が落ち込みました。

産業機器営業におきましても、ロボット・エレクトロプレス販売が、世界的な設備投資抑制の影響を受け、上半期の販売台数1,300台から下半期600台と急激に落ち込みました。

この結果、当社グループの総売上高は、40,487百万円（前期比6,933百万円減）となりました。

また、営業利益は459百万円（前期比853百万円減）、経常損失は171百万円（前期は経常利益324百万円）となり、財務の健全性の観点から繰延税金資産を約36億円取崩した結果、当期純損失は5,083百万円（前期は1,207百万円の純損失）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<事業の種類別セグメント>

① ミシン関連事業

海外市場におきましては、最上位刺繍機の機能を向上させるなど、顧客ニーズへの対応を強化したことなどから、上半期は前年並みの販売となりました。また、当社が強みとするソーイング・ホビー層向けミシンは欧米市場において比較的堅調な販売を維持しております。

しかしながら、2008年9月の米国に端を発する金融市場の混乱により、欧米各国経済の減速、さらには新興国経済へと波及したことから、市場が世界的規模で縮小いたしました。この結果、海外市場での販売台数は149万台（前期比9万台減）、売上高については、台数減に加えて急激な円高の影響もあり22,968百万円（前期比4,725百万円減）となりました。

国内販売におきましては、消費意欲の減退傾向が進む中で、中・低価格商品を市場に投入し、需要拡大を図る一方、最高級コンピュータミシンのモデルチェンジを行ない、積極的に需要喚起に努めました。その結果、販売台数は23万台（前期比2万台増）となりましたが、平均販売単価の低下傾向に歯止めがかからず、売上高は7,367百万円（前期比401百万円減）となりました。

以上の結果、ミシン関連事業合計では総販売台数172万台（前期比7万台減）、総売上高は30,336百万円（前期比5,126百万円減）、営業利益は568百万円（前期比180百万円減）となりました。

② 産業機器事業

自動車部品、通信機器、コンピュータ関連機器等の生産分野において、生産性向上・品質向上・コスト低減に寄与すべく、顧客との緊密なネットワークを構築し、迅速な技術サービスおよび情報の提供を目指しました。また、拡販のための新商品投入および営業担当者の教育等に注力いたしました。

しかしながら、各産業において過去に例のない規模とスピードで設備投資抑制が進んだことに加え、特に、ダイカスト鑄造関連事業において、下半期に入ってから自動車関連業界の急激な生産数量の減少により、当社も想定外の大きな影響を受けました。

その結果、産業機器事業の総売上高は、4,157百万円（前期比1,320百万円減）、営業損失は41百万円（前期は営業利益506百万円）となりました。

③ 24時間風呂・整水器事業

24時間風呂・整水器事業の売上高は1,908百万円（前期比219百万円減）、営業損失は95百万円（前期は営業損失20百万円）となりました。

④ 情報処理他サービス事業

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えた情報処理他サービス事業の総売上高は4,085百万円（前期比266百万円減）、営業利益は7百万円（前期比86百万円減）となりました。

<所在地別セグメント>

① 日本

産業機器事業は順調に推移しましたが、ミシン関連事業の国内販売の減少により、売上高は前期比3,581百万円減の27,242百万円、営業損失は120百万円（前期は営業利益466百万円）となりました。

② 北米

北米においては、量販店向け販売の不振により、売上高は前期比2,462百万円減の6,928百万円、営業損失は4百万円（前期は営業損失67百万円）となりました。

③ 東南アジア

東南アジアにおいては、外部顧客に対する売上高が前期比8百万円増の660百万円となりましたが、営業利益は前期比519百万円減の48百万円となりました。

④ その他

その他の地域では、売上高は前期比897百万円減の5,657百万円となりましたが、営業利益は前期比6百万円増の265百万円の計上となりました。

（注） 金額は消費税等を含まず、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末から505百万円増加し4,866百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、543百万円のプラスとなりました。（前期比902百万円減）この主な要因は売上債権ならびにたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,061百万円のマイナスとなりました。（前期比103百万円増）この主な要因は、東京工場、ジャノメ台湾（株）の建物の建替費用、生産設備機械費用ならびに新機種に係る金型費用等の合計2,541百万円の設備投資に伴う支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,208百万円のプラスとなりました。（前期比500百万円増）この主な要因は設備投資に伴う借入金の増加によるものであり、社債の償還（1,300百万円）による資金の減少を含んでおります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
マシン関連事業	14,972	△19.0
産業機器事業	3,607	△24.2
24時間風呂・整水器事業	794	△6.5
情報処理他サービス事業	124	2.2
合計	19,498	△19.5

(注) 1 金額は、製造価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
マシン関連事業	30,336	△14.5
産業機器事業	4,157	△24.1
24時間風呂・整水器事業	1,908	△10.3
情報処理他サービス事業	4,085	△6.1
合計	40,487	△14.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な景気後退の深刻化を受け、景気を牽引する消費者の消費意欲と企業の設備投資意欲の両輪が世界規模で低迷し、未曾有の不況の長期化が危惧されております。また、為替動向につきましても急激に円高シフトし、その先行きは非常に不透明なものとなっております。

このような現状を踏まえ、以下の課題に対処してまいります。

1. 収益改善への取り組み

当社は当期において、経常損失を計上し、純資産も前期比で大幅減少となった結果、借入金の一部が財務制限条項に抵触いたしております。しかしながら、主要な金融機関からは、期限の利益喪失請求は行なわず、従来通りの支援を継続する旨の了解をいただいておりますことから、資金繰りの問題は生じておりません。更に、こうした状況を改善するため、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化に取り組んでまいります。

<収益改善計画の骨子>

① 本社移転と経営基盤の整備

本社移転を機に開発、生産、営業、管理を一ヶ所に集中することにより、経営資源を最大限活用できるよう効率的な業務体制を構築します。

② 国内外生産体制の再編成

不況の影響に伴う生産台数の減少に対応するため、効率的かつ適正な生産体制の構築を図ります。また、部品の現地調達比率を高めると同時に、部品輸送コストを削減するなど、製造コストの低減と価格競争力の強化を図ります。

③ 国内外販売体制の再編成

経営資源の効率的運用ならびに再配置を図りながら、代理店販売の強化と新規量販店向けの販路開拓を行ない、地域密着型の適正な営業体制を確立します。

④ 経費削減の継続

引き続き、徹底した経費の削減により収益の改善を図ります。

2. コーポレートガバナンスの更なる向上

CSR経営を強化するとともに、内部統制およびリスクマネジメントをより一層推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替変動がもたらす影響について

当社グループでは、ミシン事業および産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が60%前後で推移しております。為替先物予約ならびに本社・子会社間のネットリング決済によって為替リスクを軽減してまいります。海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行なっておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行なっており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、生産本部が国内、海外の生産会社・工場の仕入・生産工程を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、これまで生産および販売活動を行なっている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、戦争・テロ等の影響を受けておりませんが、万一、これらの事象が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、P L（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社および国内外の関連会社にて生産するミシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、大規模な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法規制等について

当社グループは業務の適正、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行なうべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」および「個人情報管理規定」を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。その影響を抑えるために短期から長期借入への切り替え等の対策を講じておりますが、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上しておりますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫借入金にかかる財務制限条項について

当社借入金の一部について、経常損失の計上および純資産の減少により、財務制限条項に抵触しておりますが、主要な金融機関から、期限の利益喪失請求は行なわず、従来通りの支援を継続する旨の了解をいただいております。資金繰りの問題は生じておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、当社の研究開発本部が中心となって、つねに時代の先端を行くミシンを開発し、現在ではマイコン制御など技術の粋をあつめた最新鋭コンピュータミシンで世界をリードしています。さらに、電子部品の開発、電子制御方式の応用開発、自動制御機構、金属素材の特殊鋳造加工、転写型技術、水浄化システム、光注型材料など、あらゆるハイテク分野で技術を蓄積し、新技術・新工法の研究開発に意欲的に取り組んでいます。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) ミシン関連事業

ミシン関連事業では、最高級刺しゅう機能付きコンピュータミシン「セシオ」シリーズを始めとする家庭用ミシン、ロックミシン及び関連商品（刺しゅう専用ソフト、メモリーカード他）の研究開発を行なっております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、376百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器事業では、エレクトロプレス、卓上ロボット、スカラロボット、真空注型装置、簡易型製造装置等の研究開発を行なっております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、351百万円であります。

(3) 24時間風呂・整水器事業

24時間風呂・整水器事業では、家庭用24時間風呂「湯名人」・「湯あがり美人」シリーズ、業務用24時間風呂「バス・エース」シリーズ、アルカリイオン整水器「湧銘水」シリーズなどの研究開発を行なっております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、5百万円であります。

以上、情報処理他サービス事業及び全社共通の基礎研究費204百万円を含めた当連結会計年度の研究開発費の総額は、937百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、ミシン関連事業、産業機器事業、24時間風呂・整水器事業及び情報処理他サービス事業で構成されております。

ミシン関連事業の比率が最も高く、平成21年3月期において当社グループ売上高合計の約75%、営業利益の殆どを占めております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(2)財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、50,997 百万円（前期比7,302百万円減）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金・たな卸資産等の減少に加え、財務健全化のため繰延税金資産を約36 億円取崩したことにより、50,997 百万円（前期比7,302 百万円減）となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少等により、38,256 百万円（前期比761 百万円減）となりました。

純資産の部（少数株主持分を含む）は、12,740 百万円（前期比6,540 百万円減）となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、当報告書の、「第2 事業の概況 4 事業等のリスク」に記載の通り、借入金にかかる財務制限条項がありますが、「第2 事業の概況 3 対処すべき課題」に記載の通り、主要な金融機関の支援により、資金繰りの問題は生じていません。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及びジャノメ台湾(株)、ジャノメダイカストタイランド(株)を中心に2,541百万円の設備投資を実施いたしました。

ミシン関連事業においては、東京工場新3号棟ならびにジャノメ台湾(株)本館棟の建設工事、機械装置の導入、金型の購入など1,782百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器事業においては、ジャノメダイカストタイランド(株)工場増設工事および機械装置の導入など485百万円の設備投資を実施いたしました。

24時間風呂・整水器事業および情報処理他サービス事業においては、当社を中心に273百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社（東京都中央区）	全事業	販売設備	9	1	— (—)	56	66	182
関東甲信越地区店舗 巣鴨支店（東京都豊島 区） 他53店舗	マシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	1,023	—	3,046 (6)	21	4,092	128
北海道・東北地区店舗 仙台支店（宮城県仙台 市太白区） 他18店舗	マシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	1,021	—	591 (4)	3	1,616	33
東海地区店舗 名古屋支店（愛知県名 古屋市昭和区） 他12店舗	マシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	203	—	226 (1)	8	438	32
関西地区店舗 大阪支店（大阪府大阪 市港区） 他22店舗	マシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	104	—	1,945 (6)	6	2,055	55
中国・四国・九州地区 店舗 広島支店（広島県広島 市南区） 他26店舗	マシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	255	0	791 (1)	8	1,056	63
東京工場他 (東京都八王子市)	全事業	生産設備	3,153	72	7,653 (35)	284	11,164	200

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ジャノメ クレディア	豊洲本社 (東京都 江東区)	情報処理他 サービス	販売設備	42	0	1 (—)	62	106	222
ジャノメダ イカスト(株) (注)	本社 (山梨県 都留市)	産業機器	生産設備	585	248	1,296 (44)	278	2,409	60
ハウセイ工 業(株)	本社 (兵庫県 加西市)	産業機器	生産設備	16	73	— (—)	5	95	38

(注) ジャノメダイカスト(株)には、提出会社から賃借している建物及び構築物（576百万円）、土地（1,296百万円）、その他（275百万円）を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北米地区 販売会社 ジャノメ アメリカ㈱ 他4社	本社 Mahwah New Jersey U.S.A 他	マシン関連 産業機器	販売設備	51	1	14 (4)	27	95	99
東南アジア 地区 生産会社 ジャノメ 台湾㈱ 他2社	本社 中華民国台 湾省台中県 他	マシン関連 産業機器	生産設備	1,056	666	499 (65)	377	2,600	1,758
その他の地 域販売会社 ジャノメ オーストラ リア㈱ 他6社	本社 Cheltenham Victoria Australia 他	マシン関連 産業機器	販売設備	28	10	45 (1)	50	133	258

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びその他の有形固定資産であります。
2 金額には消費税等は含んでおりません。
3 上表の従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。
4 上表の他、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全事業	販売設備 (建物)	182	123

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・東京 工場（東京 都八王子 市）	全事業	生産設備	335	—	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	機械・金型
	支店（大阪 府大阪市 他）	全事業	販売設備	135	—	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	建物建替等
ジャノメダイ カスト（株）	本社工場 （山梨県都 留市）	産業機器	生産設備	398	274	自己資金	平成20年 9月	平成23年 3月	建物建替・ 機械・金型
ジャノメ台湾 （株）	本社工場 （中華民国 台湾省台中 県）	マシン 関連	生産設備	144	5	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月	機械・金型
ジャノメタイ ランド（株）	本社工場 （Sriracha Thailand）	マシン 関連	生産設備	95	1	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月	機械・金型
ジャノメダイ カストタイラ ンド（株）	本社工場 （Kabinburi Thailand）	産業機器	生産設備	38	—	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	機械・金型

(注) ジャノメダイカスト(株)の設備の建物については、提出会社から賃借しているものであり、建物建替にかかる投資
予定額約386百万円は提出会社によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日 (注) 1	—	152,460	—	7,623	△1,694	—
平成17年6月23日～ 平成17年8月26日 (注) 2	19,604	172,064	1,250	8,873	1,250	1,250
平成17年12月8日～ 平成18年1月5日 (注) 3	12,019	184,083	1,249	10,122	1,249	2,499
平成18年3月3日～ 平成18年3月31日 (注) 4	4,452	188,535	499	10,622	499	2,999
平成18年4月1日～ 平成18年4月6日 (注) 4	6,678	195,214	749	11,372	749	3,749
平成18年6月27日 (注) 1	—	195,214	—	11,372	△2,926	823

(注) 1 資本準備金の減少は、欠損てん補に伴う取崩によるものであります。

2 第1回2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

3 第2回2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

4 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	25	34	201	41	11	21,239	21,551	—
所有株式数（単元）	—	25,157	3,990	23,534	1,467	43	140,868	195,059	155,448
所有株式数の割合（%）	—	12.90	2.05	12.06	0.75	0.02	72.22	100	—

- (注) 1 期末現在株主名簿に記載されている当社名義株式は1,891,795株であり、「個人その他」に1,891単元及び「単元未満株式の状況」に795株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大栄不動産（株）	東京都中央区日本橋室町1-1-8	15,374	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）信託口4G	東京都中央区晴海1-8-11	7,952	4.07
（株）りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	7,587	3.88
蛇の目従業員持株会	東京都中央区京橋3-1-1	4,737	2.42
（株）埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	3,432	1.75
不二サッシ（株）	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12 新川崎三井ビルディング	2,000	1.02
日本マスタートラスト信託銀行（株）信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,892	0.96
蛇の目協力会持株会	東京都八王子市狭間町1463	1,881	0.96
そしあす証券（株）	東京都中央区日本橋室町3-2-15	1,842	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,263	0.64
計	—	47,960	24.56

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨ててあります。
- 2 比率は小数点第3位を切り捨ててあります。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。
- 4 当社は平成21年3月31日現在、自己株式1,891千株（0.96%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,891,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 193,168,000	193,168	—
単元未満株式	普通株式 155,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,168	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株 (議決権25個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蛇の目ミシン工業株式会社	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	1,891,000	—	1,891,000	0.96
計	—	1,891,000	—	1,891,000	0.96

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,262	260,499
当期間における取得自己株式	251	15,311

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	1,535	263,985	—	—
保有自己株式数 (注2)	1,891,795	—	1,892,046	—

(注1) 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。なお、当期間には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておりません。

(注2) 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株未満株式の買取り、売渡しによる株式の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。
これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益還元を行なう方針ですが、当事業年度におきましては、利益配分のための収益の確保ができなかったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	198	354	316	181	103
最低(円)	131	129	164	72	27

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	58	50	41	42	39	45
最低(円)	34	37	34	35	32	27

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		眞壁 八郎	昭和22年 1月4日生	昭和44年4月 平成9年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	注2	261
代表取締役 専務	社長室・ 内部監査室・ お客様相談 室・ 管理本部担当	関 建吾	昭和22年 5月16日生	昭和47年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	株式会社埼玉銀行（現株式会 社りそな銀行）入行 あさひカード株式会社（現り そなカード株式会社）執行役 員 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務（現任） 社長室・内部監査室・お客様 相談室・管理本部担当（現任）	注2	92
取締役	経営企画部・ 国内営業本 部・ 生産本部担当	山本 雅広	昭和23年 8月2日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社国内営業本部副部長、 直営事業部長 当社取締役（現任） 経営企画部・国内営業本部・ 生産本部担当（現任）	注2	150
取締役	産業機器営 業本部担当	浅原 道美	昭和23年 12月12日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員、 第一国際事業部長 ジャノメアメリカ株式会社 代表取締役社長 当社常務執行役員 当社取締役（現任） 当社産業機器営業本部担当 （現任）	注2	123
取締役	品質保証部・ 研究開発本 部担当	佐野 康郎	昭和24年 5月18日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社ソーイングソフト開発本 部長 当社取締役（現任） 品質保証部・ 研究開発本部担当（現任）	注2	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際営業本 部長	長谷 峰光	昭和25年 1月23日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社国際営業本部長（現任） 当社取締役（現任）	注2	77
取締役	ジャノメア アメリカ株社 長	萩原 次郎	昭和24年 11月11日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社国際営業本部副本部長 当社取締役（現任） ジャノメアメリカ株式会社 代表取締役社長（現任）	注2	109
常勤監査役		小柳津 猛	昭和20年 9月10日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成16年6月	当社入社 当社直営業務企画部長 当社監査役（現任）	注3	72
常勤監査役		村山 義晴	昭和25年 6月25日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社管理本部財務部長 当社監査役（現任）	注5	22
監査役		星野 卓雄	昭和10年 12月8日生	昭和40年4月 平成6年6月	弁護士登録 当社監査役（現任）	注4	1
監査役		中澤 真二	昭和25年 3月17日生	昭和57年8月 平成13年6月	公認会計士登録 当社監査役（現任）	注3	1
計							995

- (注) 1 監査役星野卓雄氏及び中澤真二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正、財務報告の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を実現してまいります。

そのため、以下の内部統制に向けた管理体制を確立しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ) コンプライアンス委員会、PL（製造物責任）委員会、内部通報委員会、個人情報管理委員会を設置し、社外からのメンバーを加え迅速かつ効率的な運営を行ない、定期的に常務会に報告いたします。なお、重大案件につきましては、適宜、常務会・取締役会に報告いたします。

・コンプライアンス委員会

代表取締役副社長を委員長に、取締役、執行役員数名で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。

・PL委員会

常務取締役を委員長に、関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。

・内部通報委員会

代表取締役副社長を委員長に、社外弁護士2名を含む数名の委員で構成し、内部通報を受けた場合は、すみやかに審議を行ない、社内規定に基づいて厳格に対処します。

・個人情報管理委員会

常務取締役を委員長に、部長職十数名という社内横断的メンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。万一、個人情報の漏洩あるいはそのおそれが生じた場合は、すみやかに厳正なる対処を行ないます。

ロ) グループ全体の経営の適正化をより推進するため、国内グループ会社の社長会（原則年4回）を開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換及びコンプライアンス経営についての意思統一を図っております。また、海外生産・販売子会社につきましては、それぞれ年2回合同国際会議を開催し、情報の共有化と業務の適正化を図っております。

ハ) 取締役会（原則月1回開催）において、経営に関わる重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行なっております。

ニ) 取締役会の下に、常務会（原則月2回開催）を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件につきましては取締役会に上程し意思決定しております。

ホ) 執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議（原則月2回開催）において、各部門における諸課題について、十分な検討・協議等を行なっております。

ヘ) 監査役4名のうち2名につきましては当社と利害関係を持たない社外監査役で構成し、監査役会（原則月1回開催）等を通じて、厳正な監査を行なっております。

ト) 監査役は、取締役会ならびに常務会等重要な会議に出席し、適宜、必要な意見を述べるとともに、取締役より説明、報告を求め業務が適正に執行されていることを監査しております。

チ) 監査役の求めに応じて、取締役ならびに従業員は、自らの職務内容等について詳細な報告を行なっております。

②会計監査の状況

イ) 会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、内田英仁氏、市瀬俊司氏の2名であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等11名であります。

ロ) 監査役は、会計監査人と定期的に意見交換するとともに、会計監査人の実査に立会うなどして、情報の共有化・連携を図っております。

③社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である星野卓雄氏および中澤真二氏は、それぞれ当社株式を1千株保有しております。なお、星野卓雄氏は、当社の顧問弁護士であります。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の業務監査は、内部監査室3名が内部監査計画を立案、実施し、その結果の報告を行なうこととしております。また、監査役は取締役会および重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧などを実施しております。監査役、内部監査室および会計監査人は、適時、相互連絡を行ない、お互いの情報や意見の交換を実施し、連携を図っております。

⑤コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みの最近1年間における実施状況

イ) 平成20年4月1日に内部監査を専門に行う組織として内部監査室を設置いたしました。内部監査室3名が、当社グループにおける諸規程等の遵守状況を中心に、定期的に監査しています。

ロ) IR活動の一環として決算説明会を開催するなど、迅速・的確な情報開示を行なっております。

ハ) 個人情報保護法、公益通報者保護法の趣旨を徹底するため、役員及び全社員を対象とする教育研修を実施いたしました。

(3) 損失の危険の管理

①社内稟議規定に定める稟議決裁手続きにより、代表取締役社長または担当役員の決裁を得たうえで、業務を執行しております。

②与信管理規定、資産に関するリスク管理規定等に基づき、取引先等に対する厳格な与信管理・リスク管理を実施し、重要事項は、適宜、常務会に報告しております。

(4) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役	10名	147百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	41百万円 (13百万円)
合計	14名	188百万円

(注) 1. 社外取締役はおりません。

2. 取締役の報酬等の額には、平成20年6月26日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬等の額が含まれております。

3. 上記支給額のほか、平成19年6月27日開催の第81回定時株主総会の決議に基づく退職慰労金を次のとおり支給しております。

取締役1名 2百万円

4. 平成19年6月27日開催の第81回定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打ち切り支給の予定額は、次のとおりであります。なお、支給時期は各取締役の退任時としております。

取締役8名 159百万円

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

②当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主の皆様への機

動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について13名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	47	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	47	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 5,030	※4 5,548
受取手形及び売掛金	※4 7,773	※4 5,937
有価証券	※4 370	※4 20
たな卸資産	※4 7,976	—
商品及び製品	—	※4 4,565
仕掛品	—	508
原材料及び貯蔵品	—	1,678
繰延税金資産	963	490
その他	884	512
貸倒引当金	△127	△148
流動資産合計	22,870	19,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 6,066	※4 7,548
機械装置及び運搬具（純額）	※4 1,277	1,075
土地	※3, ※4 16,673	※3, ※4 16,434
建設仮勘定	781	281
その他（純額）	1,057	912
有形固定資産合計	※1 25,856	※1 26,251
無形固定資産		
のれん	1,590	1,237
その他	618	586
無形固定資産合計	2,208	1,824
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,474	※2, ※4 1,230
繰延税金資産	4,869	1,766
その他	1,125	※4 922
貸倒引当金	△106	△112
投資その他の資産合計	7,363	3,806
固定資産合計	35,428	31,883
資産合計	58,299	50,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,462	2,221
短期借入金	※4 6,093	※4, ※6 10,755
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※6 2,565	※4, ※6 3,144
1年内償還予定の社債	1,300	—
未払法人税等	264	277
賞与引当金	565	370
その他	2,364	1,866
流動負債合計	17,615	18,635
固定負債		
社債	800	860
長期借入金	※4, ※6 10,252	※4, ※6 8,092
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,112	※3 5,082
退職給付引当金	4,198	4,633
その他	1,039	950
固定負債合計	21,402	19,620
負債合計	39,018	38,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	3,704	△1,844
自己株式	△325	△325
株主資本合計	15,575	10,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	△53
繰延ヘッジ損益	△5	△4
土地再評価差額金	※3 4,334	※3 4,295
為替換算調整勘定	△1,114	△2,065
評価・換算差額等合計	3,135	2,172
少数株主持分	570	541
純資産合計	19,281	12,740
負債純資産合計	58,299	50,997

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	47,421	40,487
売上原価	※1 25,964	※1 22,065
売上総利益	21,456	18,422
販売費及び一般管理費		
販売費	3,279	3,008
広告宣伝費	762	531
給料及び手当	8,163	7,548
賞与引当金繰入額	449	301
退職給付費用	581	452
地代家賃	1,341	1,144
減価償却費	208	221
その他	5,356	4,754
販売費及び一般管理費合計	※1 20,143	※1 17,962
営業利益	1,312	459
営業外収益		
受取利息	53	29
受取配当金	32	23
受取補償金	—	120
作業くず売却益	38	24
その他	130	114
営業外収益合計	255	311
営業外費用		
支払利息	466	499
有価証券運用損	78	—
為替差損	479	243
その他	218	200
営業外費用合計	1,242	942
経常利益又は経常損失(△)	324	△171
特別利益		
投資有価証券売却益	87	—
固定資産売却益	※2 13	※2 4
特別利益合計	100	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
固定資産除売却損	※3	146	※3	226
減損損失	※4	88	※4	80
投資有価証券評価損		179		268
その他の投資評価損		27		—
関係会社整理損		—		348
無償修理費用		181		—
和解金		60		—
特別損失合計		685		924
税金等調整前当期純損失 (△)		△260		△1,091
法人税、住民税及び事業税		502		309
法人税等調整額		436		3,623
法人税等合計		939		3,933
少数株主利益		7		59
当期純損失 (△)		△1,207		△5,083

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,372	11,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,372	11,372
資本剰余金		
前期末残高	823	823
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	823	823
利益剰余金		
前期末残高	5,266	3,704
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△504
当期変動額		
剰余金の配当	△390	—
当期純損失(△)	△1,207	△5,083
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	35	38
当期変動額合計	△1,561	△5,045
当期末残高	3,704	△1,844
自己株式		
前期末残高	△4	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△320	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△320	0
当期末残高	△325	△325
株主資本合計		
前期末残高	17,457	15,575
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△504
当期変動額		
剰余金の配当	△390	—
当期純損失(△)	△1,207	△5,083
自己株式の取得	△320	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	35	38
当期変動額合計	△1,882	△5,045
当期末残高	15,575	10,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224	24
当期変動額合計	△224	24
当期末残高	△78	△53
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△5	△4
土地再評価差額金		
前期末残高	4,369	4,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	△38
当期変動額合計	△35	△38
当期末残高	4,334	4,295
為替換算調整勘定		
前期末残高	△296	△1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△817	△950
当期変動額合計	△817	△950
当期末残高	△1,114	△2,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,216	3,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,081	△962
当期変動額合計	△1,081	△962
当期末残高	3,135	2,172
少数株主持分		
前期末残高	699	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△28
当期変動額合計	△128	△28
当期末残高	570	541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,373	19,281
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△504
当期変動額		
剰余金の配当	△390	—
当期純損失(△)	△1,207	△5,083
自己株式の取得	△320	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	35	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,209	△991
当期変動額合計	△3,092	△6,036
当期末残高	19,281	12,740

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△260	△1,091
減価償却費	1,158	1,115
減損損失	88	80
のれん償却額	178	193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64	△78
受取利息及び受取配当金	△86	△52
支払利息	466	499
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	—
関係会社整理損	—	348
和解金	60	—
無償修理費用	181	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	179	268
売上債権の増減額 (△は増加)	339	669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42	306
仕入債務の増減額 (△は減少)	329	△1,378
その他	311	266
小計	2,747	1,194
利息及び配当金の受取額	84	55
利息の支払額	△463	△504
事業再編による支出	△2	—
無償修理費用の支払額	△181	—
損害賠償金の支払額	△12	—
和解金の支払額	△60	—
法人税等の支払額	△665	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445	543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△38
定期預金の払戻による収入	178	28
有価証券の売却による収入	511	360
有形固定資産の取得による支出	△2,689	△2,541
投資有価証券の取得による支出	△68	△3
投資有価証券の売却による収入	439	—
その他	△248	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,958	△2,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△274	5,040
長期借入れによる収入	5,800	1,011
長期借入金の返済による支出	△1,782	△2,580
社債の発行による収入	—	60
社債の償還による支出	△1,250	△1,300
配当金の支払額	△380	△5
自己株式の取得による支出	△320	△0
少数株主への配当金の支払額	△83	△8
その他	0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,708	2,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,294	505
現金及び現金同等物の期首残高	3,067	4,361
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,361	※1 4,866

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ジャノメインダストリアルエクイブメントアメリカ(株)を新規に設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 エルナドイツ(有) (連結の範囲から除いた理由) エルナドイツ(有)は、平成19年8月に新たに設立しましたが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(エルナドイツ(有))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社等の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産 当社及び国内子会社については、主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。 海外子会社については、主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ジャノメインダストリアルエクイブメントヨーロッパ(有)を新規に設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 エルナドイツ(有) エルナフランス(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(エルナドイツ(有)、エルナフランス(有))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ…同左 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社および連結子会社は平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金（349百万円）については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、取得年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高が504百万円減少しております。また、営業利益が30百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ30百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,413百万円、578百万円、1,983百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業屑売却収入」の金額は25百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は6百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 17,343百万円</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 5百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。 再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,237百万円</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">1,242百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,740百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">13,432百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,252百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,946百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,385百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割賦販売法に基づく営業保証金</td><td style="text-align: right;">2,602百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">供託委託</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券370百万円、投資有価証券200百万円を法務局に供託しております。</p>	現金及び預金	601百万円	受取手形及び売掛金	1,242百万円	たな卸資産	1,453百万円	建物及び構築物	4,740百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	土地	13,432百万円	投資有価証券	167百万円	短期借入金	4,252百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,946百万円	長期借入金	7,385百万円	割賦販売法に基づく営業保証金	2,602百万円	供託委託		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 17,257百万円</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 8百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。 再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,719百万円</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,207百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">13,411百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,307百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,277百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,097百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割賦販売法に基づく営業保証金</td><td style="text-align: right;">2,938百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">供託委託</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券200百万円、差入保証金100百万円を法務局に供託しております。</p>	現金及び預金	601百万円	受取手形及び売掛金	446百万円	商品及び製品	1,042百万円	建物及び構築物	6,207百万円	土地	13,411百万円	投資有価証券	83百万円	短期借入金	6,307百万円	一年内返済予定の長期借入金	2,277百万円	長期借入金	6,097百万円	割賦販売法に基づく営業保証金	2,938百万円	供託委託	
現金及び預金	601百万円																																														
受取手形及び売掛金	1,242百万円																																														
たな卸資産	1,453百万円																																														
建物及び構築物	4,740百万円																																														
機械装置及び運搬具	36百万円																																														
土地	13,432百万円																																														
投資有価証券	167百万円																																														
短期借入金	4,252百万円																																														
一年内返済予定の長期借入金	1,946百万円																																														
長期借入金	7,385百万円																																														
割賦販売法に基づく営業保証金	2,602百万円																																														
供託委託																																															
現金及び預金	601百万円																																														
受取手形及び売掛金	446百万円																																														
商品及び製品	1,042百万円																																														
建物及び構築物	6,207百万円																																														
土地	13,411百万円																																														
投資有価証券	83百万円																																														
短期借入金	6,307百万円																																														
一年内返済予定の長期借入金	2,277百万円																																														
長期借入金	6,097百万円																																														
割賦販売法に基づく営業保証金	2,938百万円																																														
供託委託																																															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 受取手形割引高 受取手形割引高 43百万円</p> <p>※6 財務制限条項 借入金のうち、3,700百万円には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金元本及び利息を支払うこととなっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。 ② 各年度の決算期及び中間期(第2四半期)の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。 ③ 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p>	<p>5 受取手形割引高 受取手形割引高 23百万円</p> <p>※6 財務制限条項 借入金のうち、4,960百万円には、財務制限条項が付されており、当社は借入先に対し、下記の条項を充足することを確約しております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。 ② 各年度の決算期及び中間期(第2四半期)の末日において、連結及び単体の貸借対照表における株主資本または純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。 ③ 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、主要な金融機関から、期限の利益喪失請求は行なわない旨の了解をいただいております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																		
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 936百万円 ※2 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円 その他 9百万円 計 13百万円 ※3 固定資産売却及び除却損の内訳 (1) 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円 (2) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 50百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 撤去費用等 72百万円 その他 4百万円 計 146百万円 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 937百万円 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 1百万円 計 4百万円 ※3 固定資産除却損の内訳 (1) 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 その他 3百万円 計 7百万円 (2) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 129百万円 機械装置及び運搬具 27百万円 撤去費用等 43百万円 その他 17百万円 計 219百万円 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">静岡県伊東市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記については、時価が著しく下落したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	静岡県伊東市	建物及び構築物	28	土地	60	その他(有形固定資産)	0	その他(無形固定資産)	0	合計			88	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸施設</td> <td rowspan="3">埼玉県蕨市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td rowspan="2">岐阜県岐阜市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岐阜県多治見市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">静岡県富士市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産は、国内支店の再編により賃貸施設・遊休資産となったものであり、帳簿価額については回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸施設	埼玉県蕨市	建物	1	土地	24	その他	0	遊休資産	岐阜県岐阜市	建物	6	土地	22	岐阜県多治見市	建物	2	土地	10	静岡県富士市	建物	1	土地	11	合計			80
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																
遊休資産	静岡県伊東市	建物及び構築物	28																																																
		土地	60																																																
		その他(有形固定資産)	0																																																
		その他(無形固定資産)	0																																																
合計			88																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																
賃貸施設	埼玉県蕨市	建物	1																																																
		土地	24																																																
		その他	0																																																
遊休資産	岐阜県岐阜市	建物	6																																																
		土地	22																																																
	岐阜県多治見市	建物	2																																																
		土地	10																																																
	静岡県富士市	建物	1																																																
		土地	11																																																
合計			80																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,214	—	—	195,214
合計	195,214	—	—	195,214
自己株式				
普通株式(注)	34	1,855	0	1,889
合計	34	1,855	0	1,889

(注)自己株式の数の増加は、平成19年5月の取締役会決議に基づく買取による増加分1,851千株および単元未満株式の買取りによる増加分4千株であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	390百万円	2円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,214	—	—	195,214
合計	195,214	—	—	195,214
自己株式				
普通株式(注)	1,889	4	1	1,891
合計	1,889	4	1	1,891

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 5,030百万円	現金及び預金勘定 5,548百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 △668百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 △681百万円
現金及び現金同等物 4,361百万円	現金及び現金同等物 4,866百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">390</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">194</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	45	32	12	工具器具備品	345	164	181	合計	390	196	194			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	75百万円	1年超	118百万円	合計	194百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">全事業における生産設備等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">231</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3	1	1	工具、器具及び備品	228	115	112	合計	231	116	114			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	41百万円	1年超	72百万円	合計	114百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	45	32	12																																																																		
工具器具備品	345	164	181																																																																		
合計	390	196	194																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	75百万円																																																																				
1年超	118百万円																																																																				
合計	194百万円																																																																				
支払リース料	87百万円																																																																				
減価償却費相当額	87百万円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	3	1	1																																																																		
工具、器具及び備品	228	115	112																																																																		
合計	231	116	114																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	41百万円																																																																				
1年超	72百万円																																																																				
合計	114百万円																																																																				
支払リース料	73百万円																																																																				
減価償却費相当額	73百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	130百万円	1年超	184百万円	合計	315百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	132百万円	1年超	335百万円	合計	468百万円
1年以内	130百万円												
1年超	184百万円												
合計	315百万円												
1年以内	132百万円												
1年超	335百万円												
合計	468百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
—	—

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	240	240	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	150	150	△0
合計	390	390	0

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	89	203	114
その他	—	—	—
小計	89	203	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	595	387	△208
その他	—	—	—
小計	595	387	△208
合計	684	590	△93

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
439	87	—

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	857

6 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
国債	370	20

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
合計	20	20	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	74	100	25
その他	—	—	—
小計	74	100	25
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	343	263	△79
その他	—	—	—
小計	343	263	△79
合計	417	364	△53

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	857

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
国債	20	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当企業集団においては、当社が、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引（包括予約）及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）を行なっております。 この他に金利の支払いのキャッシュ・フローを確定させるため、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金残高の範囲内で行なうこととし、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。 金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部において行なっており、適宜取引結果を担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
 前連結会計年度末（平成20年3月31日）
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	407	—	399	8
合計		407	—	399	8

- (注) 1 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	506	—	539	△33
合計		506	—	539	△33

- (注) 1 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は停年退職者に対する退職金の一部については確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△6,598百万円
②年金資産	999百万円
<hr/>	
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,599百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	1,353百万円
⑤未認識数理計算上の差異	47百万円
<hr/>	
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△4,198百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	304百万円
②利息費用	137百万円
③期待運用収益	△26百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	193百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	98百万円
⑥臨時に支払った割増退職金等	56百万円
<hr/>	
⑦退職給付費用	764百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2%
④数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は停年退職者に対する退職金の一部については確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△7,134百万円
②年金資産	961百万円
<hr/>	
③未積立退職給付債務（①+②）	△6,173百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	1,160百万円
⑤未認識数理計算上の差異	379百万円
<hr/>	
⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△4,633百万円

（注） 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用（注）1	399百万円
②利息費用	157百万円
③期待運用収益	△34百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	193百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△72百万円
⑥その他（注）2	206百万円
<hr/>	
⑦退職給付費用	849百万円

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

2 ⑥その他は、確定拠出年金への掛金支払額および臨時に支払った割増退職金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.25～2.5%
③期待運用収益率	2～2.5%
④数理計算上の差異の処理年数	5年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,533</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△657</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,876</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△69</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,806</u></td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	181	賞与引当金	217	退職給付引当金	1,701	繰越欠損金	3,750	その他	682	繰延税金資産小計	<u>6,533</u>	評価性引当額	<u>△657</u>	繰延税金資産合計	5,876	繰延税金負債	△69	繰延税金資産の純額	<u>5,806</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,983</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,667</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,256</u></td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	211	賞与引当金	141	退職給付引当金	1,759	繰越欠損金	4,254	その他	616	繰延税金資産小計	<u>6,983</u>	評価性引当額	<u>△4,667</u>	繰延税金資産合計	2,315	繰延税金負債	△58	繰延税金資産の純額	<u>2,256</u>
繰延税金資産	百万円																																												
投資有価証券評価損	181																																												
賞与引当金	217																																												
退職給付引当金	1,701																																												
繰越欠損金	3,750																																												
その他	682																																												
繰延税金資産小計	<u>6,533</u>																																												
評価性引当額	<u>△657</u>																																												
繰延税金資産合計	5,876																																												
繰延税金負債	△69																																												
繰延税金資産の純額	<u>5,806</u>																																												
繰延税金資産	百万円																																												
投資有価証券評価損	211																																												
賞与引当金	141																																												
退職給付引当金	1,759																																												
繰越欠損金	4,254																																												
その他	616																																												
繰延税金資産小計	<u>6,983</u>																																												
評価性引当額	<u>△4,667</u>																																												
繰延税金資産合計	2,315																																												
繰延税金負債	△58																																												
繰延税金資産の純額	<u>2,256</u>																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 同左</p>																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,463	5,477	2,128	4,351	47,421	—	47,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	1,125	43	1,308	2,533	(2,533)	—
計	35,519	6,603	2,172	5,660	49,954	(2,533)	47,421
営業費用	34,771	6,096	2,192	5,565	48,625	(2,516)	46,108
営業利益又は営業損失(△)	748	506	△20	94	1,329	(16)	1,312
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	30,684	7,209	3,230	7,963	49,087	9,212	58,299
減価償却費	720	294	37	107	1,158	—	1,158
減損損失	—	—	—	—	—	88	88
資本的支出	1,499	1,217	130	35	2,883	—	2,883

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) マシン関連事業……………マシン及びその他付属品

(2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品

(3) 24時間風呂・整水器事業……………24時間風呂、整水器

(4) 情報処理他サービス事業……………ITソフトウェア・電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,619百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ミシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,336	4,157	1,908	4,085	40,487	—	40,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	769	45	1,127	1,974	(1,974)	—
計	30,368	4,926	1,954	5,213	42,462	(1,974)	40,487
営業費用	29,800	4,968	2,049	5,205	42,023	(1,995)	40,028
営業利益又は営業損失(△)	568	△41	△95	7	439	20	459
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	27,741	6,113	3,033	8,137	45,026	5,970	50,997
減価償却費	621	344	36	113	1,115	—	1,115
減損損失	—	—	—	—	—	80	80
資本的支出	1,821	486	239	35	2,582	—	2,582

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) ミシン関連事業……………ミシン及びその他付属品
- (2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト鋳造品
- (3) 24時間風呂・整水器事業……………24時間風呂、整水器
- (4) 情報処理他サービス事業……………ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,181百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 会計処理の変更

（在外子会社の会計処理の統一）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「ミシン関連事業」で30百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,823	9,390	651	6,555	47,421	—	47,421
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,974	—	17,952	60	28,988	(28,988)	—
計	41,798	9,390	18,604	6,615	76,409	(28,988)	47,421
営業費用	41,332	9,457	18,036	6,356	75,183	(29,074)	46,108
営業利益又は営業損失(△)	466	△67	567	259	1,226	86	1,312
II 資産	46,937	4,565	9,498	3,477	64,478	(6,179)	58,299

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,619百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,242	6,928	660	5,657	40,487	—	40,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,159	—	14,799	21	23,979	(23,979)	—
計	36,401	6,928	15,459	5,678	64,467	(23,979)	40,487
営業費用	36,522	6,932	15,410	5,413	64,278	(24,250)	40,028
営業利益又は営業損失(△)	△120	△4	48	265	189	270	459
II 資産	49,804	3,785	7,198	2,825	63,613	(12,616)	50,997

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,181百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

3. 会計処理の変更

(在外子会社の会計処理の統一)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「東南アジア」で30百万円減少しております。

【海外売上高】

連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,076	11,084	7,642	28,803
II 連結売上高（百万円）				47,421
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.2	23.4	16.1	60.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 欧州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③ その他の地域……東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,372	9,576	6,801	23,751
II 連結売上高（百万円）				40,487
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	23.7	16.8	58.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 欧州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③ その他の地域……東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	星野卓雄	-	-	当社 監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬等の支払	3	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社と関連のない他の当事者と同様の条件によっております。
2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	96.79円	1株当たり純資産額	63.10円
1株当たり当期純損失金額	6.23円	1株当たり当期純損失金額	26.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期損失金額		
当期純損失（百万円）	1,207	5,083
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	1,207	5,083
普通株式の期中平均株式数（千株）	193,754	193,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	1,000 (1,000)	— (—)	1.20	なし	平成21年 3月31日
〃	第4回無担保社債	平成17年 12月30日	800 (—)	800 (—)	1.14	なし	平成22年 12月30日
〃	第5回無担保社債	平成17年 12月28日	300 (300)	— (—)	0.61	なし	平成20年 12月26日
(株) ジャノ メクレディア	第1回無担保社債	平成21年 1月26日	— (—)	60 (—)	1.04	なし	平成24年 1月26日
合計	—	—	2,100 (1,300)	860 (—)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	800	60	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,093	10,755	1.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,565	3,144	2.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	20	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,252	8,092	2.47	平成22年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	48	—	—
その他有利子負債(預り保証金)	10	8	2.00	—
合計	18,921	22,070	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3,542	2,741	1,586	211
リース債務(百万円)	20	16	6	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	10,905	10,847	10,513	8,221
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額（△） （百万円）	37	△288	△335	△505
四半期純損失金額（△） （百万円）	△99	△451	△1,584	△2,948
1株当たり四半期純損失金 額（△）（円）	△0.51	△2.34	△8.19	△15.25

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 3,236	※4 3,621
受取手形	※2 841	※2 587
売掛金	※2 5,006	※2 3,968
有価証券	※4 370	※4 20
商品	125	—
製品	1,275	—
商品及び製品	—	1,314
仕掛品	92	93
原材料	968	—
貯蔵品	51	—
原材料及び貯蔵品	—	955
前渡金	5	—
前払費用	69	61
繰延税金資産	654	217
短期貸付金	※2 2,093	※2 1,523
その他	720	179
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	15,501	12,534
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※4 4,896	※4 6,073
構築物（純額）	※4 171	※4 273
機械及び装置（純額）	77	71
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	459	390
土地	※3, ※4 15,736	※3, ※4 15,648
建設仮勘定	181	274
有形固定資産合計	※1 21,526	※1 22,734
無形固定資産		
のれん	136	98
借地借家権	417	410
ソフトウェア	39	32
電話加入権	32	31
その他	11	9
無形固定資産合計	636	583

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,393	※4 1,163
関係会社株式	6,928	6,842
長期貸付金	24	23
関係会社長期貸付金	465	299
固定化営業債権	85	90
長期前払費用	6	12
繰延税金資産	4,253	1,195
差入保証金	422	※4 348
その他	311	178
貸倒引当金	△107	△113
投資その他の資産合計	13,784	10,041
固定資産合計	35,947	33,359
資産合計	51,449	45,893
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 327	※2 226
買掛金	※2 5,625	※2 3,421
短期借入金	※4 3,800	※4, ※6 8,600
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※6 2,493	※4, ※6 3,111
1年内償還予定の社債	1,300	—
未払金	187	64
未払費用	684	542
未払法人税等	135	131
前受金	209	93
預り金	113	83
賞与引当金	336	202
その他	21	253
流動負債合計	15,235	16,729
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	※4, ※6 10,097	※4, ※6 7,986
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,112	※3 5,082
退職給付引当金	2,915	2,708
未払功労金	440	429
長期預り保証金	215	203
その他	184	180
固定負債合計	19,765	17,391
負債合計	35,001	34,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金		
資本準備金	823	823
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	823	823
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	276	△4,379
利益剰余金合計	315	△4,340
自己株式	△325	△325
株主資本合計	12,186	7,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	△49
繰延ヘッジ損益	△5	△4
土地再評価差額金	※3 4,334	※3 4,295
評価・換算差額等合計	4,260	4,241
純資産合計	16,447	11,772
負債純資産合計	51,449	45,893

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	34,669	30,339
その他の営業収益	414	470
売上高合計	※1 35,084	※1 30,809
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,387	1,400
当期製品製造原価	8,093	7,332
当期商品仕入高	792	—
当期製品仕入高	15,414	—
当期商品及び製品仕入高	—	13,921
合計	25,688	22,654
他勘定振替高	※5 45	※5 153
商品及び製品期末たな卸高	1,400	1,314
商品及び製品売上原価	24,242	21,187
その他の原価	240	262
売上原価合計	※1 24,483	※1 21,449
売上総利益	10,601	9,359
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,242	1,241
販売促進費	276	267
貸倒引当金繰入額	0	7
給料及び賞与	3,163	2,900
賞与引当金繰入額	262	151
退職給付費用	407	279
役員退職慰労引当金繰入額	7	—
地代家賃	617	475
福利厚生費	564	555
減価償却費	89	119
研究費	※2 844	※2 847
その他	2,613	2,343
販売費及び一般管理費合計	10,089	9,188
営業利益	511	171
営業外収益		
受取利息	※1 76	※1 74
有価証券利息	2	1
受取配当金	※1 1,333	※1 417
受取補償金	—	120
その他	42	35
営業外収益合計	1,454	649

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	303	387
有価証券運用損	78	—
為替差損	340	365
その他	181	163
営業外費用合計	903	916
経常利益又は経常損失 (△)	1,062	△95
特別利益		
投資有価証券売却益	82	—
特別利益合計	82	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 121	※3 188
減損損失	※4 88	※4 80
投資有価証券評価損	179	241
その他の投資評価損	27	—
関係会社整理損	—	462
無償修理費用	222	—
和解金	27	—
特別損失合計	667	972
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	478	△1,067
法人税、住民税及び事業税	271	177
法人税等調整額	496	3,448
法人税等合計	768	3,626
当期純損失 (△)	△289	△4,694

【製造原価明細書】

科目	第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	6,611	81.9	5,831	79.1
II 労務費	697	8.6	693	9.4
III 経費	769	9.5	844	11.5
(うち減価償却費)	(204)		(174)	
当期総製造費用	8,078	100.0	7,370	100.0
期首仕掛品たな卸高	138		92	
合計	8,216		7,463	
仕掛品他勘定振替高	30		37	
期末仕掛品たな卸高	92		93	
当期製品製造原価	8,093		7,332	

(注) 1 原価計算の方式は、加工費工程別総合原価計算方式を採用しております。

2 他勘定振替高は、固定資産及び経費等振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,372	11,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,372	11,372
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	823	823
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	823	823
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	823	823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	39
当期変動額		
剰余金の配当	39	—
当期変動額合計	39	—
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	960	276
当期変動額		
剰余金の配当	△429	—
当期純損失(△)	△289	△4,694
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	35	38
当期変動額合計	△683	△4,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	276	△4,379
利益剰余金合計		
前期末残高	960	315
当期変動額		
剰余金の配当	△390	—
当期純損失(△)	△289	△4,694
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	35	38
当期変動額合計	△644	△4,655
当期末残高	315	△4,340
自己株式		
前期末残高	△4	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△320	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△320	0
当期末残高	△325	△325
株主資本合計		
前期末残高	13,152	12,186
当期変動額		
剰余金の配当	△390	—
当期純損失(△)	△289	△4,694
自己株式の取得	△320	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	35	38
当期変動額合計	△965	△4,655
当期末残高	12,186	7,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213	17
当期変動額合計	△213	17
当期末残高	△67	△49
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△5	△4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	4,369	4,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	△38
当期変動額合計	△35	△38
当期末残高	4,334	4,295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,512	4,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	△18
当期変動額合計	△252	△18
当期末残高	4,260	4,241
純資産合計		
前期末残高	17,664	16,447
当期変動額		
剰余金の配当	△390	—
当期純損失（△）	△289	△4,694
自己株式の取得	△320	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	35	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	△18
当期変動額合計	△1,217	△4,674
当期末残高	16,447	11,772

【重要な会計方針】

<p>第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>②時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1232 638 1321"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	8～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>②時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法…同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 1232 1292 1321"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用… 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	8～12年
建物	3～50年								
機械及び装置	8～12年								
建物	3～50年								
機械及び装置	8～12年								

<p style="text-align: center;">第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年6月27日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金（184百万円）については、固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は6百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第82期 (平成20年3月31日)	第83期 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,893百万円</p> <p>※2 関係会社に関する事項 (関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 32百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,093百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 2,093百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 8百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 4,042百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。 再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,237百万円</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 600百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4,368百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 166百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 13,416百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 167百万円</p> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,800百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 1,933百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 7,307百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦販売法に基づく営業保証金 2,602百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">供託委託</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券370百万円、投資有価証券200百万円を法務局に供託しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 11,030百万円</p> <p>※2 関係会社に関する事項 (関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,581百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 1,523百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 56百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 2,770百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。 再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,719百万円</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 600百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,486百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 269百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 13,394百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 83百万円</p> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 5,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 2,266百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 6,041百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦販売法に基づく営業保証金 2,938百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">供託委託</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券200百万円、差入保証金100百万円を法務局に供託しております。</p>

第82期 (平成20年 3月31日)	第83期 (平成21年 3月31日)																				
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">ジャノメダイカスト(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17百万円</u></td> </tr> </table> <p>※6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、3,700百万円には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金元本及び利息を支払うこととなっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期(第2四半期)の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p> <p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社に対して次のとおり貸出コミットメントを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,091 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,026 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,065 百万円</td> </tr> </table>	ジャノメダイカスト(株)	17百万円	<u>計</u>	<u>17百万円</u>	貸出コミットメントの総額	4,091 百万円	<u>貸出実行残高</u>	<u>2,026 百万円</u>	差引額	2,065 百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">ジャノメアメリカ(株)</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>677百万円</u></td> </tr> </table> <p>※6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、4,960百万円には、財務制限条項が付されており、当社は借入先に対し、下記の条項を充足することを確約しております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期(第2四半期)の末日において、連結及び単体の貸借対照表における株主資本または純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、主要な金融機関から、期限の利益喪失請求は行なわない旨の了解をいただいております。</p> <p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社に対して次のとおり貸出コミットメントを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,070 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,474 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,595 百万円</td> </tr> </table>	ジャノメアメリカ(株)	677百万円	<u>計</u>	<u>677百万円</u>	貸出コミットメントの総額	4,070 百万円	<u>貸出実行残高</u>	<u>1,474 百万円</u>	差引額	2,595 百万円
ジャノメダイカスト(株)	17百万円																				
<u>計</u>	<u>17百万円</u>																				
貸出コミットメントの総額	4,091 百万円																				
<u>貸出実行残高</u>	<u>2,026 百万円</u>																				
差引額	2,065 百万円																				
ジャノメアメリカ(株)	677百万円																				
<u>計</u>	<u>677百万円</u>																				
貸出コミットメントの総額	4,070 百万円																				
<u>貸出実行残高</u>	<u>1,474 百万円</u>																				
差引額	2,595 百万円																				

(損益計算書関係)

第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																																										
<p>※1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品・商品他売上高</td><td style="text-align: right;">11,248百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品・商品・原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">19,672百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 844百万円</p> <p>※3 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td rowspan="5">静岡県伊東市</td> <td>建物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。 上記については、時価が著しく下落したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p> <p>※5 他勘定振替高は、貯蔵品より経費への振替等であります。</p>	製品・商品他売上高	11,248百万円	製品・商品・原材料仕入高	19,672百万円	受取利息	68百万円	受取配当金	1,303百万円	建物	47百万円	撤去費用等	68百万円	その他	6百万円	計	121百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	静岡県伊東市	建物	27	構築物	0	工具器具及び備品	0	土地	60	電話加入権	0	合計			88	<p>※1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">9,433百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高</td><td style="text-align: right;">16,820百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 847百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸施設</td> <td rowspan="3">埼玉県蕨市</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td rowspan="2">岐阜県岐阜市</td> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岐阜県多治見市</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">静岡県富士市</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。 当該資産は、国内支店の再編により賃貸施設・遊休資産となったものであり、帳簿価額については回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p> <p>※5 同左</p>	売上高	9,433百万円	仕入高	16,820百万円	受取利息	70百万円	受取配当金	394百万円	土地	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	建物	127百万円	撤去費用等	43百万円	その他	16百万円	計	187百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸施設	埼玉県蕨市	建物	1	土地	24	その他	0	遊休資産	岐阜県岐阜市	建物	6	土地	22	岐阜県多治見市	建物	2	土地	10	静岡県富士市	建物	1	土地	11	合計			80
製品・商品他売上高	11,248百万円																																																																																										
製品・商品・原材料仕入高	19,672百万円																																																																																										
受取利息	68百万円																																																																																										
受取配当金	1,303百万円																																																																																										
建物	47百万円																																																																																										
撤去費用等	68百万円																																																																																										
その他	6百万円																																																																																										
計	121百万円																																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																								
遊休資産	静岡県伊東市	建物	27																																																																																								
		構築物	0																																																																																								
		工具器具及び備品	0																																																																																								
		土地	60																																																																																								
		電話加入権	0																																																																																								
合計			88																																																																																								
売上高	9,433百万円																																																																																										
仕入高	16,820百万円																																																																																										
受取利息	70百万円																																																																																										
受取配当金	394百万円																																																																																										
土地	0百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
計	0百万円																																																																																										
建物	127百万円																																																																																										
撤去費用等	43百万円																																																																																										
その他	16百万円																																																																																										
計	187百万円																																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																								
賃貸施設	埼玉県蕨市	建物	1																																																																																								
		土地	24																																																																																								
		その他	0																																																																																								
遊休資産	岐阜県岐阜市	建物	6																																																																																								
		土地	22																																																																																								
	岐阜県多治見市	建物	2																																																																																								
		土地	10																																																																																								
	静岡県富士市	建物	1																																																																																								
		土地	11																																																																																								
合計			80																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	34	1,855	0	1,889
合計	34	1,855	0	1,889

(注) 自己株式の数の増加は、平成19年5月の取締役会決議に基づく買取による増加分1,851千株および単元未満株式の買取りによる増加分4千株であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,889	4	1	1,891
合計	1,889	4	1	1,891

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 全事業における生産設備等(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	145	56	88	合計	145	56	88	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び 備品	132	71	61	合計	132	71	61
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																														
	百万円	百万円	百万円																														
工具器具及び備品	145	56	88																														
合計	145	56	88																														
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																														
	百万円	百万円	百万円																														
工具、器具及び 備品	132	71	61																														
合計	132	71	61																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																	
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27百万円	1年超	61百万円	合計	88百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	19百万円	1年超	41百万円	合計	61百万円																				
1年以内	27百万円																																
1年超	61百万円																																
合計	88百万円																																
1年以内	19百万円																																
1年超	41百万円																																
合計	61百万円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円																								
支払リース料	29百万円																																
減価償却費相当額	29百万円																																
支払リース料	27百万円																																
減価償却費相当額	27百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(1株当たり情報)

第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	85.08円	1株当たり純資産額	60.90円
1株当たり当期純損失金額	1.50円	1株当たり当期純損失金額	24.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	289	4,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	289	4,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,754	193,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	大栄不動産(株)	785,000	549
		そしあす証券(株)	420,000	277
		(株)りそなホールディングス	75,000	98
		不二サッシ(株)	2,100,000	88
		三井トラスト・ホールディングス(株)	278,000	83
		伯東(株)	30,000	17
		その他7銘柄	40,120	49
		小計	3,728,120	1,163
計		3,728,120	1,163	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	第41回利付国債	20	20
		小計	20	20
計		20	20	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,322	1,489	250 (10)	11,561	5,487	270	6,073
構築物	419	130	0 (0)	548	275	28	273
機械及び装置	476	7	10	472	401	13	71
車両運搬具	29	—	2	26	24	0	2
工具、器具及び 備品	5,255	40	62 (0)	5,232	4,841	102	390
土地	15,736	—	88 (68)	15,648	—	—	15,648
建設仮勘定	181	1,816	1,723	274	—	—	274
有形固定資産計	32,420	3,484	2,139 (80)	33,765	11,030	415	22,734
無形固定資産							
のれん	191	—	—	191	93	38	98
借地借家権	423	5	11	417	6	2	410
ソフトウェア	115	13	14	114	81	19	32
電話加入権	32	—	0	31	—	—	31
その他	11	—	—	11	1	1	9
無形固定資産計	774	18	26	766	183	61	583
長期前払費用	64	15	57	21	8	8	12

(注) 1. 当期増加額の主な内容

建物 東京工場1,238百万円、J'sビル飯塚・梅島187百万円

建設仮勘定 東京工場1,424百万円、J'sビル飯塚・梅島127百万円、ジャノメダイカスト工場264百万円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	117	123	0	116	123
賞与引当金	336	202	336	—	202

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	59
預金	
普通預金	607
当座預金	2,340
定期預金	600
預金計	3,547
振替貯金	13
合計	3,621

2) 受取手形

相手先	金額 (百万円)
(株)オリエントコーポレーション	108
石田(株)	41
藤久(株)	38
アイミ商事(株)	33
(株)山善	24
その他	340
合計	587

上記受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成21年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	9月以降 期日	合計
金額 (百万円)	207	101	216	59	2	—	587

3) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
ジャノメアメリカ(株)	396
ジャノメオーストラリア(株)	324
ジャノメUK(株)	157
ジェーマック(株)	155
ジャノメヨーロッパ(株)	104
その他	2,830
合計	3,968

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

期首売掛金残高 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中回収額 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (月)
5,006	28,794	29,832	3,968	88.3	1.9

(注) 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

回収率 = 期中回収額 ÷ (期首売掛金残高 + 期中発生額)

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}}{2} \div \frac{\text{期中発生額}}{12}$$

4) 商品及び製品

	区分	金額 (百万円)
商品	ししゅう糸・パターン他	42
	メモリーカード	31
	その他	29
	小計	103
製品	ミシン	694
	24時間風呂	117
	その他	398
	小計	1,210
合計		1,314

5) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
ミシン頭部	29
24時間風呂	18
その他	45
	93

6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額 (百万円)
原材料	ロボット部品	258
	マシン部品	144
	エレクトロプレス部品	127
	24時間風呂部品	88
	その他	291
	小計	909
貯蔵品	事務用品・カタログ等	17
	その他	28
	小計	46
合計		955

7) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
エルナインターナショナル(株)	1,561
ジャノメ台湾(株)	1,538
ジャノメダイカスト(株)	669
ジャノメダイカストタイランド(株)	569
ジャノメアメリカ(株)	563
その他	1,939
合計	6,842

(b) 負債の部

1) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
宝生ミシン製造(株)	56
(株)ロキテクノ	40
(株)フジックス	14
三井物産プラスチックトレード(株)	10
(株)アンペール	8
その他	95
合計	226

上記支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成21年 4月期日	5月期日	6月期日	7月以降期日	合計
金額 (百万円)	131	56	37	1	226

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ジャノメ台湾(株)	2,015
ジャノメタイランド(株)	717
宝生ミシン製造(株)	18
シキボウ(株)	13
ジャノメダイカスト(株)	10
一括支払	457
その他	187
合計	3,421

3) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	2,000
中央三井信託銀行(株)	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)三井住友銀行	1,000
住友信託銀行(株)	1,000
その他	1,100
合計	8,600

4) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	1,060
中央三井信託銀行(株)	600
(株)あおぞら銀行	466
(株)三井住友銀行	320
住友信託銀行(株)	225
(株)三菱東京UFJ銀行	140
その他	300
合計	3,111

5) 社債

区分	金額 (百万円)
社債	800
合計	800

内訳は1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

6) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	3,470
(株)あおぞら銀行	1,501
中央三井信託銀行(株)	1,000
住友信託銀行(株)	675
(株)三井住友銀行	520
その他	820
合計	7,986

7) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (百万円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	5,082
合計	5,082

8) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	3,980
会計基準変更時差異の未処理額	△848
未認識数理計算上の差異	△424
合計	2,708

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.janome.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第82期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
 - （第83期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出
 - （第83期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
 - （第83期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

蛇の目マシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目マシン工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目マシン工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蛇の目ミシン工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、蛇の目ミシン工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

蛇の目マシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目マシン工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目マシン工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。